



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,463	0.5	288	0.9	390	2.4	231	35.0
30年3月期第1四半期	30,321	3.8	286	—	381	288.1	171	511.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 233百万円 (9.8%) 30年3月期第1四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.37	—
30年3月期第1四半期	5.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	60,429	33,009	54.6
30年3月期	60,430	33,027	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 33,009百万円 30年3月期 33,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,690	1.3	680	△2.5	830	△5.5	520	4.5	16.54
通期	123,600	0.7	1,950	△5.0	2,230	△6.1	1,280	3.0	40.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	31,940,954株	30年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	496,862株	30年3月期	496,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	31,444,092株	30年3月期1Q	31,444,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続き、緩やかな景気回復基調が継続する一方で、米中貿易摩擦の激化や原油価格高騰による消費の押下げ、米国利上げの加速による消費抑制など世界経済の不確実性を高めるリスクが増大しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、拡大するネットビジネスを含め業態を越えた競争激化に加え、人件費や物流コストの増加など業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3カ年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める『お客様目線の店づくり』と人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』に継続して取り組んでまいりました。

『お客様目線の店づくり』では、時短・即食・簡便の一助となる商品や、普段の食生活を通じた未病予防を目的に「減塩」「野菜摂取」など健康に配慮した商品、当店で販売している生鮮素材を店内調理した「生鮮デリカ」商品、電子レンジで簡単に調理ができ、さらに1食に必要な量の野菜が摂取できる「生鮮レンジデリ」商品などお客様の求めるシーンに応じた商品の品揃えを拡大いたしました。

『従業員目線の職場づくり』では、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」に3区分して課題を抽出し健康経営を推進してまいりました。これまで継続してきた取組みが結果として評価され、政府全額出資の日本政策投資銀行より「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」の最高ランクを取得、また厚生労働省より、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

既存店舗では、6月に鳴尾店(兵庫県西宮市)をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を2店舗で実施いたしました。

また、利便性向上とポイントへのニーズの高まりに対応するため、前期から環境整備に取り組んできた阪急阪神グループのSポイントカードの利用につきましては、一部店舗でテスト運用を実施した上で年内の取り扱い開始を予定しております。

なお、神戸市北区で建設中のセントラルキッチン(炊飯工場)と青果プロセスセンターは9月稼働予定であります。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の営業収益は304億63百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2億88百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は3億90百万円(前年同期比2.4%増)となりました。また、大阪北部を震源とする地震による災害損失32百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は180億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億30百万円、流動資産のその他(仮払納付税金)が2億29百万円増加した一方、流動資産のその他(未収入金)が11億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は423億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他(リース資産)が86百万円増加した一方、差入保証金が1億5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は604億29百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は187億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に流動負債のその他(未払費用)が9億55百万円増加した一方、賞与引当金が4億63百万円減少したことによるものであります。固定負債は87億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は274億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は330億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が22百万円、利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	12,770,011
売掛金	1,282,459	1,291,065
商品	2,825,979	2,786,235
貯蔵品	37,593	34,537
その他	2,200,050	1,208,623
流動資産合計	18,085,850	18,090,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,525,754	8,506,428
土地	20,908,854	20,908,854
その他(純額)	2,190,362	2,356,396
有形固定資産合計	31,624,971	31,771,679
無形固定資産	426,729	411,925
投資その他の資産		
差入保証金	5,206,862	5,101,272
退職給付に係る資産	1,078,227	1,083,786
その他	4,007,558	3,970,651
投資その他の資産合計	10,292,649	10,155,710
固定資産合計	42,344,350	42,339,314
資産合計	60,430,200	60,429,788

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,705,508	10,659,829
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,882,000
未払法人税等	441,036	209,151
賞与引当金	870,153	406,411
資産除去債務	4,000	4,000
その他	4,373,648	5,543,450
流動負債合計	18,276,346	18,704,842
固定負債		
長期借入金	5,262,000	4,812,000
退職給付に係る負債	815,308	829,687
資産除去債務	420,360	421,539
その他	2,628,300	2,652,039
固定負債合計	9,125,969	8,715,266
負債合計	27,402,315	27,420,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,031,510
自己株式	△308,269	△308,269
株主資本合計	32,513,040	32,493,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	395,013
退職給付に係る調整累計額	143,657	121,654
その他の包括利益累計額合計	514,844	516,667
純資産合計	33,027,885	33,009,679
負債純資産合計	60,430,200	60,429,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,818,371	29,960,411
売上原価	22,758,678	22,900,740
売上総利益	7,059,692	7,059,671
営業収入	503,451	503,466
営業総利益	7,563,143	7,563,137
販売費及び一般管理費	7,276,638	7,274,137
営業利益	286,505	288,999
営業外収益		
受取利息	2,033	1,674
受取配当金	21,679	22,391
持分法による投資利益	13,330	—
受取手数料	43,268	43,866
その他	37,296	56,192
営業外収益合計	117,609	124,124
営業外費用		
支払利息	16,087	12,592
持分法による投資損失	—	3,063
株式管理費	3,698	4,822
その他	3,099	2,253
営業外費用合計	22,885	22,732
経常利益	381,229	390,392
特別損失		
固定資産除売却損	5,451	7,245
災害による損失	—	32,061
特別損失合計	5,451	39,307
税金等調整前四半期純利益	375,777	351,085
法人税、住民税及び事業税	75,233	60,972
法人税等調整額	128,814	58,310
法人税等合計	204,048	119,283
四半期純利益	171,729	231,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,729	231,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	171,729	231,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,776	23,875
退職給付に係る調整額	△15,511	△22,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,131	△49
その他の包括利益合計	41,133	1,822
四半期包括利益	212,862	233,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,862	233,624
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。